

No. 8

令和6年第2回定例会

# 行政報告

令和6年10月31日

# 目 次

令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計繰越明許費 繰越計算書について .....	1
債権の放棄について .....	2

令和5年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

上記繰越明許費繰越計算書を、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により次のとおり報告する。

令和6年10月31日提出

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 富岡 勝則

### 令和5年度繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	1 総務管理 費	標準システム 機器更改造業	306,672,000 円	225,442,005 円	円	円	円	円	225,442,005 円



## 債権の放棄について

埼玉県後期高齢者医療広域連合債権管理条例（令和2年広域連合条例第1号）第12条第1項の規定により権利の放棄をしたので、同条第2項の規定により次のとおり報告する。

### 1 放棄した債権の名称、事由、件数及び金額

名 称	事由号数	件 数	金 額
医療給付費返還金	第1号	2件	669,420円
割合差額返納金	第1号	1件	2,268円
割合差額返納金	第7号	1件	277,810円
区分差額返納金	第7号	2件	9,663円
療養費返還金	第2号	1件	267,761円
第三者行為損害賠償金	第3号	3件	3,700,385円
合 計		10件	4,927,307円

### 2 債権を放棄した時期

令和6年3月29日

### 3 事由号数について

第1号 債務者が生活困窮状態(生活保護法(昭和25年法律第144号)の適用を受け、又はこれに準ずる状態をいう。)にあり、資力の回復が困難で、相当の期間を経ても履行の見込みがないと認められるとき。

第2号 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項、会社更生法(平成14年法律第154号)第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が広域連合の私債権等につきその責任を免れたとき。

第3号 広域連合の私債権等について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき。

第7号 債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合、相続人全員が相続放棄をした場合又は相続人が存在しない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに当該広域連合の私債権等に優先して弁済を受ける広域連合の債権及び広域連合以外の者の権利の金額の合計額を超えないと認められるとき。



## 参考資料

### 埼玉県後期高齢者医療広域連合債権管理条例（抜粋）

第12条 広域連合長は、広域連合の私債権等について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等の全部又は一部を放棄することができる。

- (1) 債務者が生活困窮状態(生活保護法(昭和25年法律第144号)の適用を受け、又はこれに準ずる状態をいう。)にあり、資力の回復が困難で、相当の期間を経ても履行の見込みがないと認められるとき。
- (2) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項、会社更生法(平成14年法律第154号)第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が広域連合の私債権等につきその責任を免れたとき。
- (3) 広域連合の私債権等(時効による消滅について援用を要するものに限る。)について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき。
- (4) 第7条の規定による強制執行等又は第9条の規定による債権の申出等の措置をとった場合において、なお完全に履行されなかった広域連合の私債権等について、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済することができる見込みがないと認められるとき。
- (5) 第10条の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、なお債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済することができる見込みがないと認められるとき。
- (6) 債務者が失踪、行方不明その他これに準ずる事情にあり、かつ、弁済する見込みがないと認められるとき。
- (7) 債務者が死亡し、その債務について限定承認があった場合、相続人全員が相続放棄をした場合又は相続人が存在しない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに当該広域連合の私債権等に優先して弁済を受ける広域連合の債権及び広域連合以外の者の権利の金額の合計額を超えないと認められるとき。

2 広域連合長は、前項の規定により広域連合の私債権等を放棄したときは、議会に報告しなければならない。

### 埼玉県後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則（抜粋）

第7条 条例第12条第2項の規定により議会に報告する事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 放棄した債権の名称
- (2) 放棄した債権の件数及び金額
- (3) 債権を放棄した事由
- (4) その他広域連合長が必要と認める事項